

四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

パナホーム株式会社

(E 00624)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上田 勉
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
【電話番号】	（代表）（06）6834-5111
【事務連絡者氏名】	経理担当 執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号
【電話番号】	（代表）（03）6863-6111
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 北野 幸治
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 （東京都新宿区西新宿2丁目3番1号） パナホーム株式会社神奈川支社 （横浜市都筑区中川中央1丁目28番9号） パナホーム株式会社名古屋支社 （名古屋市名東区一社1丁目83番地） パナホーム株式会社神戸支社 （神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	139,310	124,705	90,444	78,136	284,625
経常利益（百万円）	4,268	1,556	8,350	5,577	9,559
四半期（当期）純利益（百万円）	1,814	757	4,981	3,453	2,947
純資産額（百万円）	—	—	117,732	116,970	117,437
総資産額（百万円）	—	—	216,032	203,772	202,854
1株当たり純資産額（円）	—	—	695.38	691.18	693.93
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	10.79	4.51	29.63	20.55	17.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	54.1	57.0	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,933	4,096	—	—	7,548
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,596	1,740	—	—	1,990
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,012	△1,693	—	—	△4,232
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	56,763	58,667	54,524
従業員数（人）	—	—	5,150	5,107	5,076

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	5,107
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,314
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
住宅事業	20,467	76.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
住宅事業	72,678	98.6	133,729	90.9

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
住宅事業	78,136	86.4

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでおりません。
2. 当社グループでは、建物の完成引渡しは第2四半期・第4四半期に集中することから、通常、第2四半期の売上高の割合が相対的に高くなる傾向にあります。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、企業の在庫調整の一巡や経済対策の効果等により企業収益の大幅な悪化に歯止めがかかり、景気は下げ止まりつつあるものの、雇用不安や所得減少が継続するなど依然として先行き不透明な状況にありました。

住宅市場では、住宅ローン減税の拡大、贈与税の軽減措置や長期優良住宅減税の創設等住宅需要を喚起する政策により市況の下落に歯止めはかかりつつあるものの、雇用や所得の不透明感による購買意欲の減退や商談の長期化、賃貸建物需要の減少等厳しい状況で推移しました。

このような事業環境の中で当第2四半期連結会計期間では、営業面におきましては、「待ち」から「攻め」への営業スタイルへの転換として、環境意識が高まるなか、省エネ技術が高く評価された「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2008大賞受賞」を徹底訴求するとともに、宿泊体験モデルハウスの積極展開や、パナソニック電器店様との関係づくり強化による紹介促進に注力しました。加えて、政府補助金制度を活用した太陽光発電システムを、新築ならびにリフォームのお客様に提案することにより販売拡大に努めました。

商品面におきましては、戸建住宅ではオール電化で太陽光発電システムを標準装備した企画型低価格商品の投入、集合住宅では仕様などの見直しによる相場家賃に見合った低価格商品の打ち出しにより、顧客層の拡大に取り組みました。

また、医療・福祉建築におきましては、「高齢者居住安定化モデル事業」への提案に対し、国土交通省より、これまで培ってきたノウハウと建築実績が高く評価され、「千里ニュータウン（大阪府豊中市）における居住継続安心システム」の提案等3件が採択されました。

一方、経営体質につきましては、集客力の弱い展示場の削減、建設センター設立による現場の合理化及び物流の見直しによる物流費の削減等、経営全般にわたる継続的なコスト合理化の取り組みにより、更なる収益力強化に努めました。

当第2四半期連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は、分譲事業は堅調に推移し増収となりましたが、請負事業が前年10月以降の受注悪化の影響で減収となったことなどにより、前年同期比86.4%の781億3千6百万円となりました。利益につきましては、継続的に固定費の削減に取り組んだものの、売上高の減少により、営業利益は前年同期比25億9千4百万円減少の52億7千4百万円、経常利益は前年同期比27億7千3百万円減少の55億7千7百万円、四半期純利益は前年同期比15億2千8百万円減少の34億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上、利益とも予想を上回ることができました。前年度比較では、売上高は、前年10月以降の景気後退による購買意欲の低下により受注が低迷していたこともあり、前年同期比89.5%の1,247億5百万円となりました。営業利益につきましては、継続的に固定費の削減に取り組んだものの、売上高の減少により、前年同期比26億9千9百万円減少の16億3千2百万円、経常利益は前年同期比27億1千2百万円減少の15億5千6百万円、四半期純利益は特別損失の減少により、前年同期比10億5千7百万円減少の7億5千7百万円となりました。

（2）財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、2,037億7千2百万円であり前連結会計年度末比9億1千8百万円増加しました。その主な要因は、在庫削減により販売用不動産が25億7百万円減少した一方、仕掛工事増加により未成工事支出金が16億2千万円および譲渡性預金の取得により有価証券が29億9千5百万円増加したことによるものです。

負債総額は、868億2百万円であり前連結会計年度末比13億8千5百万円増加しました。その主な要因は、引当金等が6億1千8百万円減少した一方、仕掛工事増加に伴い未成工事受入金が25億5千9百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、四半期純利益を7億5千7百万円計上したものの、配当金の支払等により前連結会計年度末比4億6千7百万円減少し、1,169億7千万円、自己資本比率は57.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

<当第2四半期連結会計期間>

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、586億6千7百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ170億5千2百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、162億9千5百万円の増加（前年同期に比べて27億9千1百万円増加）となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益55億7千8百万円や仕入債務の増加額87億2千万円およびたな卸資産の減少額70億6千8百万円などの資金の増加と未成工事受入金の減少額27億6千8百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億2千1百万円の増加（前年同期に比べて10億5千8百万円増加）となりました。その主な内容は、有価証券の売却及び償還による収入10億円などの資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千3百万円の減少（前年同期に比べて1億2千万円減少）となりました。その主な内容は、長期借入金の返済による支出2億6千9百万円などの資金の減少によるものであります。

<当第2四半期連結累計期間>

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、586億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億4千2百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億9千6百万円の増加（前年同期に比べて38億3千7百万円減少）となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益15億3千9百万円および未成工事受入金の増加（25億5千9百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億4千万円の増加（前年同期に比べて1億4千4百万円増加）となりました。その主な内容は、有価証券の売却及び償還による収入などの資金の増加（20億5百万円）と有形固定資産・無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億9千3百万円の減少（前年同期に比べて3億1千9百万円増加）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（12億5千9百万円）などによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億5千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	168,563,533	168,563,533	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日 ～平成21年9月30日	—	168,563	—	28,375	—	31,953

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	45,518	27.00
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	45,518	27.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,182	3.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,206	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,734	2.21
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	3,697	2.19
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,410	2.02
パナホーム社員持株会	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号	2,555	1.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,358	1.39
THE BANK OF NEW YORK. TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー王国 ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,838	1.09
計	—	118,018	70.01

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,000 (相互保有株式) 普通株式 67,000	—	単元株式数は1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,737,000	166,737	同上
単元未満株式	普通株式 1,304,533	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,737	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町1丁目1-4	455,000	—	455,000	0.26
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田4 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
神奈川西パナホーム(株)	神奈川県平塚市明石町 2-14	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市中区砂山 町324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町池 の台東6	3,000	—	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分市中島西3丁目5 -1	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	67,000	—	67,000	0.03
計	—	522,000	—	522,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	632	554	602	595	592	593
最低（円）	540	519	508	525	521	530

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員 品質・環境本部長	代表取締役 専務執行役員 商品・技術本部長	渡部 幸二	平成21年10月1日
取締役 執行役員 技術本部長、建築技術担当	取締役 執行役員 建築技術本部長	山田 富治	平成21年10月1日

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに職名が変更になった専任の執行役員は、次の通りであります。

執行役員 海口 廣喜（株式会社パナホーム北九州 代表取締役社長）

執行役員 酒井 敏光（住宅・技術研究担当）

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けており、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,667	26,544
受取手形・完成工事未収入金等	4,086	3,399
有価証券	33,000	30,005
未成工事支出金	7,624	6,004
販売用不動産	53,590	56,097
商品及び製品	1,284	986
仕掛品	44	30
原材料及び貯蔵品	149	156
その他	7,316	7,909
貸倒引当金	△77	△65
流動資産合計	132,685	131,068
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,970	21,050
その他(純額)	18,458	18,863
有形固定資産計	※1 39,429	※1 39,914
無形固定資産	2,676	2,808
投資その他の資産		
投資有価証券	10,650	10,770
その他	19,218	19,244
貸倒引当金	△887	△952
投資その他の資産計	28,981	29,062
固定資産合計	71,087	71,786
資産合計	203,772	202,854

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,223	33,544
短期借入金	100	124
未払法人税等	1,069	375
未成工事受入金	16,723	14,163
賞与引当金	2,513	2,961
売上割戻引当金	7	7
完成工事補償引当金	3,200	3,550
その他	10,004	11,212
流動負債合計	67,842	65,939
固定負債		
長期借入金	2,821	3,090
退職給付引当金	4,438	4,258
その他	11,700	12,129
固定負債合計	18,959	19,478
負債合計	86,802	85,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,982
利益剰余金	62,687	63,187
自己株式	△255	△247
株主資本合計	122,791	123,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146	107
土地再評価差額金	△6,770	△6,766
評価・換算差額等合計	△6,623	△6,658
少数株主持分	801	796
純資産合計	116,970	117,437
負債純資産合計	203,772	202,854

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	139,310	124,705
売上原価	105,296	95,918
売上総利益	34,014	28,786
販売費及び一般管理費	※1 29,682	※1 27,153
営業利益	4,331	1,632
営業外収益		
受取利息	195	140
受取配当金	10	7
その他	272	188
営業外収益合計	478	335
営業外費用		
支払利息	116	96
持分法による投資損失	272	249
その他	153	66
営業外費用合計	542	412
経常利益	4,268	1,556
特別利益		
固定資産売却益	5	3
貸倒引当金戻入額	22	17
特別利益合計	28	21
特別損失		
固定資産除売却損	156	29
減損損失	74	8
たな卸資産評価損	353	—
ブランド統一費用	29	—
特別損失合計	615	38
税金等調整前四半期純利益	3,681	1,539
法人税等	1,876	776
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	6
四半期純利益	1,814	757

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	90,444	78,136
売上原価	67,689	59,482
売上総利益	22,755	18,653
販売費及び一般管理費	※1 14,886	※1 13,379
営業利益	7,868	5,274
営業外収益		
受取利息	103	70
受取配当金	—	1
持分法による投資利益	362	182
その他	146	108
営業外収益合計	612	363
営業外費用		
支払利息	52	46
その他	78	13
営業外費用合計	130	59
経常利益	8,350	5,577
特別利益		
固定資産売却益	4	2
貸倒引当金戻入額	20	15
特別利益合計	25	18
特別損失		
固定資産除売却損	128	11
減損損失	73	6
ブランド統一費用	29	—
特別損失合計	232	18
税金等調整前四半期純利益	8,144	5,578
法人税等	3,085	2,088
少数株主利益	77	36
四半期純利益	4,981	3,453

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,681	1,539
減価償却費	1,318	1,482
たな卸資産評価損	353	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	△447
受取利息及び受取配当金	△205	△147
支払利息	116	96
持分法による投資損益 (△は益)	272	249
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,204	△722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,621	663
未収入金の増減額 (△は増加)	5,690	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,075	679
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,666	2,559
その他	△2,077	△1,789
小計	8,118	4,165
利息及び配当金の受取額	236	186
利息の支払額	△119	△101
法人税等の支払額	△301	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,933	4,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,053	2,005
有形固定資産の取得による支出	△370	△453
有形固定資産の売却による収入	58	19
無形固定資産の取得による支出	△272	△304
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	10
貸付金の回収による収入	239	448
その他	△127	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,596	1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△520	△24
長期借入金の返済による支出	△215	△269
自己株式の取得による支出	△17	△8
配当金の支払額	△1,261	△1,259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△131
その他	2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,012	△1,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,515	4,142
現金及び現金同等物の期首残高	48,873	54,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	373	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 56,763	※1 58,667

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」(当第2四半期連結累計期間 158百万円)は、重要性が減少したため「その他」に含めて表示しております。</p>

	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)</p>
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において「製品」「原材料」「仕掛品」、及び流動資産の「その他」に含めて表示していた「貯蔵品」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,752百万円、51百万円、251百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,755百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,204百万円
2. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関（三井住友銀行ほか24社）に対して保証している金額は7,640百万円であります。	2. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関（三井住友銀行ほか26社）に対して保証している金額は7,343百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																				
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：百万円) <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,092</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,582</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>9,632</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>471</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,635</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,092	販売促進費	3,582	従業員給料手当	9,632	退職給付費用	471	賞与引当金繰入額	2,635	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：百万円) <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,711</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,095</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>9,177</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>705</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,830</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,711	販売促進費	3,095	従業員給料手当	9,177	退職給付費用	705	賞与引当金繰入額	1,830
広告宣伝費	2,092																				
販売促進費	3,582																				
従業員給料手当	9,632																				
退職給付費用	471																				
賞与引当金繰入額	2,635																				
広告宣伝費	1,711																				
販売促進費	3,095																				
従業員給料手当	9,177																				
退職給付費用	705																				
賞与引当金繰入額	1,830																				

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																				
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：百万円) <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>898</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,793</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,846</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>236</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,875</td></tr> </table>	広告宣伝費	898	販売促進費	1,793	従業員給料手当	4,846	退職給付費用	236	賞与引当金繰入額	1,875	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：百万円) <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>864</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,495</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,531</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>346</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,080</td></tr> </table>	広告宣伝費	864	販売促進費	1,495	従業員給料手当	4,531	退職給付費用	346	賞与引当金繰入額	1,080
広告宣伝費	898																				
販売促進費	1,793																				
従業員給料手当	4,846																				
退職給付費用	236																				
賞与引当金繰入額	1,875																				
広告宣伝費	864																				
販売促進費	1,495																				
従業員給料手当	4,531																				
退職給付費用	346																				
賞与引当金繰入額	1,080																				
2. 当社グループでは、建物の完成引渡し第2四半期・第4四半期に集中することから、通常、第2四半期の売上高の割合が相対的に高くなる傾向にあります。	2. 同左																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (単位：百万円) <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>30,783</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△20</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td><td>26,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>56,763</td></tr> </table>	現金預金勘定	30,783	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	26,000	現金及び現金同等物	56,763	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (単位：百万円) <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>25,667</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>—</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td><td>33,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>58,667</td></tr> </table>	現金預金勘定	25,667	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	33,000	現金及び現金同等物	58,667
現金預金勘定	30,783																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	26,000																
現金及び現金同等物	56,763																
現金預金勘定	25,667																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	33,000																
現金及び現金同等物	58,667																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 168,563千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 490千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載しておりません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の合計額の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 691.18 円	1株当たり純資産額 693.93 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.79 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.51 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,814	757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,814	757
期中平均株式数(千株)	168,132	168,079

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 29.63 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.55 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	4,981	3,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,981	3,453
期中平均株式数(千株)	168,126	168,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、リース取引残高は前連結会計年度末に比して著しい変動は認められません。

2【その他】

平成21年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,260百万円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月30日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

パナホーム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

パナホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。